



## 平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3291 URL http://www.ighd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西河 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小山 人士 TEL 03(5989)0927  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,232,476	8.5	113,647	20.1	110,878	21.1	76,883	18.3	76,741	18.2	77,565	18.5
28年3月期	1,136,011	△4.5	94,661	43.3	91,567	46.4	64,994	67.0	64,914	67.1	65,457	67.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	266.11	—	12.3	10.2	9.2
28年3月期	225.10	—	11.5	9.3	8.3

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,168,389	655,276	654,511	56.0	2,269.59
28年3月期	1,013,527	590,992	590,355	58.2	2,047.11

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△29,616	△13,327	73,956	260,745
28年3月期	63,957	△8,149	△9,116	229,751

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00	12,226	18.7	2.2
29年3月期	—	23.00	—	31.00	54.00	15,572	20.3	2.5
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		21.8	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	635,800	8.3	55,400	△6.5	54,400	△5.4	37,800	△3.5	37,750	△3.5	130.90
通期	1,355,900	10.0	118,400	4.2	115,800	4.4	79,300	3.1	79,200	3.2	274.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	294,431,639株	28年3月期	294,431,639株
② 期末自己株式数	29年3月期	6,048,414株	28年3月期	6,047,274株
③ 期中平均株式数	29年3月期	288,383,948株	28年3月期	288,385,409株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は平成29年5月15日（月）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速懸念に加え、米国新政権の政策への警戒感等が影響し、先行きに不透明感を残す状況で推移いたしました。

当不動産業界におきましては、住宅ローン減税等の住宅取得支援制度や低金利を背景として、住宅投資に持ち直しの動きがみられたものの、足元では弱含みの状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは「誰もがあたり前に家を買える社会」の実現を目指し、徹底した原価管理と品質の向上に努め、高品質の住宅を低価格で供給することに注力してまいりました。

また、2014年度からスタートした「第1次中期経営計画」の最終年度として、①コア事業の競争力強化、②事業ポートフォリオの拡大、③財務・経営体質の強化を基本戦略に、営業拠点の効率的な展開や、全国展開に向けたエリア拡大を図るとともに、新工法・新技術の開発や住宅関連事業の内製化、共同購買によるコストダウンやブランド戦略の推進など、各種施策に取り組んでまいりました。さらに、リフォーム事業や不動産賃貸事業（不動産再生事業）、海外事業など新たな収益源確保に向けた取組みを実施し、総合不動産住宅メーカーとして、さらなる成長を遂げるための基盤整備を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上収益は1兆2,324億76百万円（前期比8.5%増）、営業利益は1,136億47百万円（前期比20.1%増）、税引前利益は1,108億78百万円（前期比21.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は767億41百万円（前期比18.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前期比（%）
一建設グループ（注）4			
(区分) 戸建分譲事業	11,302	284,115	7.7%
マンション分譲事業	520	31,292	△16.7%
請負工事業	2,466	41,907	15.0%
その他	-	3,029	5.1%
小計	14,288	360,345	5.7%
飯田産業グループ			
(区分) 戸建分譲事業	6,773	219,551	7.7%
マンション分譲事業	168	5,316	14.6%
請負工事業	164	1,967	57.4%
その他	-	6,092	20.5%
小計	7,105	232,928	8.5%
東栄住宅グループ			
(区分) 戸建分譲事業	3,710	125,362	8.9%
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	234	6,210	2.6%
その他	-	1,080	8.5%
小計	3,944	132,653	8.6%
タクトホームグループ			
(区分) 戸建分譲事業	3,874	109,711	12.9%
マンション分譲事業（注）5	1	5,160	51.5%
請負工事業	94	1,434	0.3%
その他	-	621	△13.5%
小計	3,969	116,926	13.9%
アーネストワン			
(区分) 戸建分譲事業	10,740	247,534	2.7%
マンション分譲事業	810	29,427	50.8%
請負工事業	292	3,688	32.8%
その他	-	372	△1.9%
小計	11,842	281,022	6.6%

セグメントの名称	件数	売上収益 (百万円)	前期比 (%)
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	4,341	105,954	19.1%
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	10	189	37.5%
その他	-	469	3.6%
小計	4,351	106,613	19.1%
その他(注) 6			
(区分) その他	-	1,985	△19.0%
(区分計) 戸建分譲事業	40,740	1,092,230	8.2%
マンション分譲事業	1,499	71,196	9.3%
請負工事業	3,260	55,398	15.2%
その他	-	13,651	5.5%
総合計	45,499	1,232,476	8.5%

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。  
4. 一建設グループの住宅情報館(株)における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、前連結会計年度までは同セグメントの請負工事業に含めて記載していましたが、当連結会計年度より、同セグメントの戸建分譲事業に含めて記載しており、前連結会計年度においても同セグメントの戸建分譲事業に含めたうえで前期比を算定しております。  
5. タクトホームグループにおけるマンション分譲事業の件数は、オフィスビルの一棟販売を1件として記載しております。  
6. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)及び当社の事業に係るものであります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1兆1,683億89百万円となり、前連結会計年度末比で1,548億62百万円の増加となりました。

流動資産については8,790億9百万円となり、前連結会計年度末比で1,444億79百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加322億69百万円、棚卸資産の増加980億59百万円等によるものであります。

非流動資産については2,893億79百万円となり、前連結会計年度末比で103億82百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加46億59百万円、その他の金融資産の増加62億円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は5,131億12百万円となり、前連結会計年度末比で905億78百万円の増加となりました。

流動負債については3,811億44百万円となり、前連結会計年度末比で287億96百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加266億83百万円等によるものであります。

非流動負債については1,319億68百万円となり、前連結会計年度末比で617億82百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加607億75百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は6,552億76百万円となり、前連結会計年度末比で642億83百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当132億79百万円に対し、当期利益768億83百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は2,607億45百万円となり、前連結会計年度末比で309億94百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は296億16百万円(前連結会計年度は639億57百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前利益1,108億78百万円、棚卸資産の増加額979億17百万円及び法人所得税の支払額373億94百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は133億27百万円(前連結会計年度は81億49百万円の使用)となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出93億90百万円、投資の取得による支出31億20百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は739億56百万円(前連結会計年度は91億16百万円の使用)となりました。

これは主に、借入金の増加876億10百万円、配当金の支払額132億59百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当不動産業界におきましては、引き続き、住宅ローン減税やすまい給付金、贈与税非課税措置等の各種住宅取得支援策や、住宅ローン金利の低下などにより、住宅投資は底堅く推移していくと期待されますが、一方では、他社との価格競争の激化など依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、用地仕入の厳選、事業サイクルの短縮、原価管理の徹底等ビジネスモデルの原点に立ち返り、事業効率と収益性の向上に努めるとともに、経営統合による経営資源・ノウハウを結集させ、さらなる競争力強化と新しいビジネスモデルの構築を図ってまいります。

以上のことから次期の連結業績につきましては、売上収益1兆3,559億円、営業利益1,184億円、税引前利益1,158億円、当期利益793億円、親会社の所有者に帰属する当期利益792億円を見込んでおります。

(注)業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル展開に向けた経営強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2016年3月期(第3期)の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	233,316	265,586
営業債権及びその他の債権	2,516	3,353
棚卸資産	460,794	558,853
営業貸付金及び営業未収入金	25,745	36,332
その他の金融資産	1,498	1,930
その他の流動資産	10,658	12,953
流動資産 合計	734,529	879,009
非流動資産		
有形固定資産	56,032	60,691
のれん	198,297	198,288
無形資産	1,164	1,140
その他の金融資産	15,519	21,720
繰延税金資産	7,832	7,330
その他の非流動資産	150	208
非流動資産 合計	278,997	289,379
資産 合計	1,013,527	1,168,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	195,409	222,092
営業債務及びその他の債務	117,996	116,695
その他の金融負債	3,268	4,107
未払法人所得税等	20,014	20,512
その他の流動負債	15,658	17,736
流動負債 合計	352,347	381,144
非流動負債		
社債及び借入金	60,309	121,085
その他の金融負債	1,012	266
退職給付に係る負債	5,350	6,683
引当金	3,072	3,442
繰延税金負債	331	357
その他の非流動負債	110	133
非流動負債 合計	70,186	131,968
負債 合計	422,534	513,112
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	418,503	418,503
利益剰余金	174,000	237,476
自己株式	△13,196	△13,198
その他の資本の構成要素	1,047	1,729
親会社の所有者に帰属する持分合計	590,355	654,511
非支配持分	637	765
資本 合計	590,992	655,276
負債及び資本合計	1,013,527	1,168,389



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	1,136,011	1,232,476
売上原価	△949,721	△1,017,793
売上総利益	186,290	214,682
販売費及び一般管理費	△91,216	△101,707
その他の営業収益	1,924	1,685
その他の営業費用	△2,336	△1,011
営業利益	94,661	113,647
金融収益	134	244
金融費用	△3,228	△3,013
税引前利益	91,567	110,878
法人所得税費用	△26,572	△33,995
当期利益	64,994	76,883
当期利益の帰属		
親会社の所有者	64,914	76,741
非支配持分	80	142
当期利益	64,994	76,883
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	225.10	266.11
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	64,994	76,883
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	109	△51
純損益に振り替えられることのない項目合計	109	△51
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	352	736
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	0	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	353	734
税引後その他の包括利益	462	682
当期包括利益	65,457	77,565
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	65,376	77,423
非支配持分	80	142
当期包括利益	65,457	77,565

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度 の再測定	売却可能 金融資産の 公正価値 の純変動
2015年4月1日残高	10,000	417,723	120,045	△13,190	△60	646
当期利益	—	—	64,914	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	109	352
当期包括利益合計	—	—	64,914	—	109	352
配当金	—	—	△10,958	—	—	—
自己株式の変動	—	—	—	△5	—	—
その他の増減額	—	780	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	780	△10,958	△5	—	—
2016年3月31日残高	10,000	418,503	174,000	△13,196	48	999

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	その他の資本 構成要素合計			
2015年4月1日残高	△1	584	535,162	569	535,732
当期利益	—	—	64,914	80	64,994
その他の包括利益	0	462	462	—	462
当期包括利益合計	0	462	65,376	80	65,457
配当金	—	—	△10,958	△12	△10,971
自己株式の変動	—	—	△5	—	△5
その他の増減額	—	—	780	—	780
所有者との取引額等合計	—	—	△10,184	△12	△10,196
2016年3月31日残高	△0	1,047	590,355	637	590,992

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度 の再測定	売却可能 金融資産の 公正価値 の純変動
2016年4月1日残高	10,000	418,503	174,000	△13,196	48	999
当期利益	—	—	76,741	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△51	736
当期包括利益合計	—	—	76,741	—	△51	736
配当金	—	—	△13,265	—	—	—
自己株式の変動	—	—	—	△2	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△13,265	△2	—	—
2017年3月31日残高	10,000	418,503	237,476	△13,198	△3	1,736

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	その他の資本 構成要素合計			
2016年4月1日残高	△0	1,047	590,355	637	590,992
当期利益	—	—	76,741	142	76,883
その他の包括利益	△2	682	682	—	682
当期包括利益合計	△2	682	77,423	142	77,565
配当金	—	—	△13,265	△13	△13,279
自己株式の変動	—	—	△2	—	△2
所有者との取引額等合計	—	—	△13,268	△13	△13,282
2017年3月31日残高	△3	1,729	654,511	765	655,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	91,567	110,878
減価償却費及び償却費	2,697	2,550
減損損失	997	391
金融収益	△134	△244
金融費用	3,228	3,013
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,264	△97,917
営業貸付金及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	△2,778	△10,620
その他	△1,845	△437
小計	91,466	7,614
補助金の受取額	1,223	0
利息及び配当金の受取額	120	162
利息の支払額	△2,905	△2,730
法人所得税の支払額	△28,485	△37,394
法人所得税の還付額	2,537	2,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,957	△29,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,795	△6,760
定期預金の払戻による収入	4,320	5,485
有形固定資産の取得による支出	△5,892	△9,161
有形固定資産の売却による収入	148	2,444
無形資産の取得による支出	△391	△229
投資の取得による支出	△1,186	△3,120
投資の売却、償還による収入	20	14
貸付による支出	△2,460	△2,322
貸付金の回収による収入	214	567
その他	△126	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,149	△13,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△22,171	39,524
長期借入れによる収入	32,917	122,666
長期借入金の返済による支出	△38,893	△74,581
社債の発行による収入	30,094	—
社債の償還による支出	—	△300
配当金の支払額	△10,953	△13,259
その他	△110	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,116	73,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,869	30,994
現金及び現金同等物の期首残高	182,881	229,751
現金及び現金同等物の期末残高	229,751	260,745

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」、「飯田産業グループ」、「東栄住宅グループ」、「タクトホームグループ」、「アーネストワン」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下となります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワン	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事業

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	
売上収益							
外部収益	340,758	214,756	122,170	102,694	263,650	89,530	1,133,561
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	90	942	0	6	255	—	1,295
合計	340,849	215,698	122,171	102,700	263,906	89,530	1,134,856
セグメント利益 (営業利益)	26,971	20,002	7,611	9,469	23,361	6,939	94,356

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	2,450	1,136,011	—	1,136,011
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	27,324	28,620	△28,620	—
合計	29,775	1,164,632	△28,620	1,136,011
セグメント利益 (営業利益)	305	94,662	△1	94,661
			金融収益	134
			金融費用	△3,228
			税引前利益	91,567

## その他の項目

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	
減価償却費及び償却費	△508	△478	△319	△126	△151	△47	△1,632
セグメント資産	232,606	192,915	96,170	65,746	147,633	51,505	786,577
資本的支出	1,655	2,526	529	69	184	232	5,198

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
減価償却費及び償却費	△1,075	△2,708	11	△2,697
セグメント資産	22,340	808,918	204,608	1,013,527
資本的支出	546	5,745	635	6,380

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去等1,634百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△1,636百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額204,608百万円は、セグメント間取引消去等△21,564百万円、のれんの未償却残高198,278百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,895百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	計
売上収益							
外部収益	360,345	232,928	132,653	116,926	281,022	106,613	1,230,490
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	129	491	2	34	206	—	865
合計	360,475	233,420	132,656	116,961	281,229	106,613	1,231,355
セグメント利益 (営業利益)	29,778	23,337	11,163	10,779	28,421	9,208	112,689

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	1,985	1,232,476	—	1,232,476
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	31,228	32,093	△32,093	—
合計	33,214	1,264,569	△32,093	1,232,476
セグメント利益 (営業利益)	220	112,910	737	113,647
			金融収益	244
			金融費用	△3,013
			税引前利益	110,878

その他の項目

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	計
減価償却費及び償却費	△628	△421	△330	△121	△150	△63	△1,717
セグメント資産	264,577	224,010	109,467	85,354	174,046	65,950	923,408
資本的支出	829	2,832	1,054	1,232	332	2,341	8,623

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
減価償却費及び償却費	△824	△2,541	△9	△2,550
セグメント資産	21,707	945,115	223,274	1,168,389
資本的支出	568	9,192	612	9,805

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額737百万円は、セグメント間取引消去等3,389百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△2,652百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額223,274百万円は、セグメント間取引消去等△58,053百万円、のれんの未償却残高198,278百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産83,049百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。



(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
戸建分譲事業	1,009,843	1,092,230
マンション分譲事業	65,136	71,196
請負工事事業	48,096	55,398
その他	12,934	13,651
合計	1,136,011	1,232,476

(注) 一建設グループの住宅情報館(株)における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、前連結会計年度までは請負工事事業に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より、戸建分譲事業に含めて記載する方法に変更し、上記の前連結会計年度においても当該変更等を考慮したうえで記載しております。

(4) 地域別情報

① 外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦以外に所在している非流動資産がないため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	64,914	76,741
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	288,385	288,383
基本的1株当たり当期利益 (円)	225.10	266.11

(注) 希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当期利益は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。